

中国軍、頼台湾総統の就任を威嚇する軍事演習を強行 米空母ロナルド・レーガンがフィリピン海で牽制

樋口 譲次

中国人民解放軍（中国軍）は5月23日、台湾を取り囲む形で24日までの軍事演習を開始したと発表した。20日に発足した、中国が台湾独立派と見なす民主進歩党の頼清徳新政権に強い軍事的圧力をかけるのが最大の狙いである。

一方、現在、米空母ロナルド・レーガン（CVN-76）はフィリピン海で活動中であり、米海軍とオランダ海軍は22日、南シナ海で二国間演習を実施した。

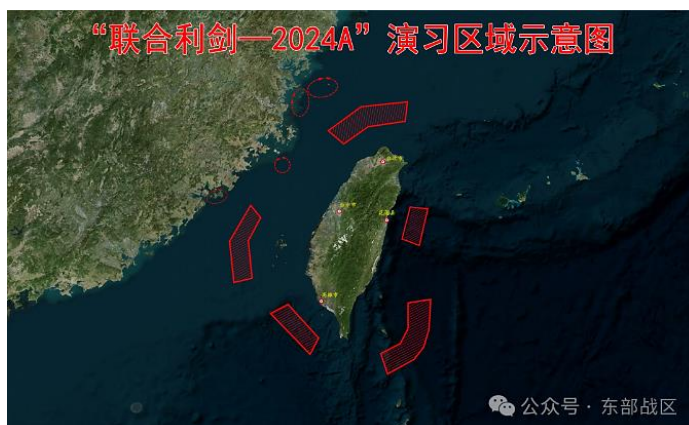
これは、偶然の一致というにはあまりにも不自然であり、台湾総統選挙後の中国軍の出方を見越し、その動きを警戒監視・牽制する目的で行われた計画的行動であると見るのが適切であろう。

○独立の動きとみた中国の懲罰的台湾包囲演習

本演習を実施したのは、中国軍で台湾方面を管轄する東部戦区である。

その報道官は5月23日、軍事演習に関し「台湾独立を図る動きに対する効果的な懲罰だ」とする談話を発表した。また、「台湾に干渉する外部勢力への厳正な警告だ」と強調したのは、米国や日本などを念頭に、台湾に対する協力連携を牽制・阻止することも目的であったことの表明である。

今回の演習は、台湾国防部の発表によると、軍艦15隻、海警局艦船16隻、軍用機33機の作戦展開が確認されている。そして、中国軍が発表した下記演習図の通り、地形的には台湾海峡、台湾北部、南部、東部を中心に、台湾を取り囲むように実施された。



<出典>中国軍が発表した台湾周辺での演習図

その狙いは、次のように想定されている模様である。

- ・台湾海峡：同海峡における海上・航空優勢を獲得し、同海峡を排他的に支配すること
- ・北部：首都台北を狙いに、政治経済・軍事上の重要目標を威嚇し、民進党当局に強く警告すること
- ・南部：「台湾独立拠点」と考えられている台南をターゲットとするほか、高雄港を封鎖し対外貿易にダメージを与えること

・東部：輸入や台湾独立勢力の逃亡、米国などによる支援の三つのラインを遮断すること
このように、本演習には、政治的・軍事的打撃を与えることのほか、経済的に貿易ルートを遮断するとともに、米国などの外部勢力の介入を阻止する意図が含まれていると見られる。

また、中国軍の演習は、同大陸に隣接した台湾領の金門島、馬祖島、烏丘島、東引島周辺でも行われたのも特徴である。

2022年8月、中国軍はペロシ米下院議長（当時）が台湾を訪問したことへの対抗措置として同様の演習を4日間続け、その後数日間にわたって追加演習を行った。

専門家の間では、前回の演習は主として経済封鎖を目的としていたが、今回初めて本格的な台湾侵攻をシミュレートする軍事演習を行ったと指摘されている。

また、中国軍が自国の沿岸に近い離島を標的としたのも今回が初めてとされる。

このように、中国軍の演習が軍事侵攻を想定して次第にエスカレートし本格化・実戦化していると判断されることから、今後一段と警戒を強める必要があるだろう。

○常に中国軍の警戒監視・牽制を怠らない米軍—最終任務を果たす米空母ドナルド・レーガン—

ペロシ米下院議長（当時）の台湾訪問に対抗する前掲の2022年演習は、中国が警告を発した後に演習が開始された。

今回の演習は、中国が予告なく開始し、あとから実施を明らかにしたところに大きな違いがある。

しかし、米軍はそれを見越して、空母ドナルド・レーガンがフィリピン海で活動し、南シナ海でオランダ海軍との二国間演習を実施したと見る事が出来よう。ロシアのウクライナ侵攻を数か月前に予見した米国の情報優越によるものと考えて間違いなからう。

第7艦隊の発表によると、南シナ海での共同作戦に参加した部隊は、米海軍の沿海域戦闘艦 USS モービル (LCS-26)、貨物弾薬補給艦 USNS ウォリー・シラー (T-AKE-8) とオランダ海軍フリゲート艦 HNLMS トロンプ (F803) である。そして、二国間作戦の目的は、同盟海軍間の相互運用性を向上させ、自由で開かれたインド太平洋を支援するためと発表されている。

米国防総省は2024年5月、「航行の自由作戦」に関する2023年度（2022年10月～23

年9月)の年次報告書を公表した。それによると、米軍は中国や日本、台湾など17か国・地域での過剰な海洋権益の主張29件を対象に作戦を行い、前年度(15か国・地域の22件)から増加させた。

航行の自由作戦は、国際法に反する過剰な海洋権益を周辺国が主張する海域に、艦船や航空機を意図的に送り込み異議を唱えるものである。米国は、定期的に、台湾海峡における通行の自由作戦を行っており、常に、中国軍の台湾に対する軍事的圧力を警戒監視し牽制する活動を続けている。

他方、オランダは、17世紀に中国や日本との貿易の中継基地として台湾を支配した歴史がある。以来、その結びつきは途切れていない。

最近では、オランダの議会が、中国が一方的に台湾海峡の現状を変えることを受け入れないよう呼びかける決議案など、台湾に友好的な決議案二つを圧倒的多数で可決し、台湾を強力に支持する立場を明確にしている。

トランプはこの後、6月26日から8月2日に予定されている環太平洋合同演習(RIMPAC)2024に参加するためにハワイへ向かっている。

ドナルド・レーガンは5月16日、巡洋艦ロバート・スモールズ(C-62)、駆逐艦ワード(DDG-83)とともに横須賀を出航し、日本における前方展開部隊の空母として最後のインド太平洋哨戒を行い、今年後半に米国に帰還する予定である。

なお、後任は、近代化改修が終わった空母ジョージ・ワシントンであり、同空母も日本へ向けて航海を始めている。

○「2027年問題」は決して疎かにできない

今回の中国の軍事演習は、2022年から続いている台湾への軍事的圧力の一環であり、中台中間線への侵入が今や常態化している。

また、同演習は、「2024A」というナンバリングが付しており、今年の一連の演習の最初のものである可能性を示唆していると考えられる。

中国の台湾へのアプローチは、いわゆる「グレーゾーンの戦い」で、長い時間をかけて台湾を弱体化させるのが狙いであるが、時間の経過とともに軍事的側面の度合いが強まっている。

そして、ターゲットは台湾だけでなく、オーストラリア軍ヘリコプターの前方に中国軍機が照明弾を投下した黄海から、わが国尖閣諸島の東シナ海、そしてフィリピンと対立している南シナ海へと向けられている。このような第一列島線以内の中国軍の攻撃的行動は、領域拒否(AD)戦略、すなわち黄海から東シナ海、南シナ海に至る中国沿海域の内海化、軍事的聖域化の一環であることは、最早疑う余地がない。

習近平国家主席は、2027年までに台湾侵攻の準備を整えるよう軍に指示した。この「2027年問題」は決して疎かには出来ず、真剣に受け止める必要がある。

台湾の頼新総統は就任の演説で、「中国からのさまざまな威嚇や浸透工作」に対処するた

め、①国防力を強化し、②経済安全保障を構築して、③「世界の民主主義国家」との連携を進める方針を示した。

この方針は、日本をはじめ第一列島線国の共通した課題でもある。特に、「台湾有事は日本有事」が懸念される中、③については、日米台3か国連携メカニズムを構築することが差し迫った課題である。

そして、それを日米比3か国の戦略的トライアングルと連結した「統合島嶼防衛構想」を強力に推進することが、中国の野望を抑止する上で、今後最も大事な取組みとなろう。